

# 第 2 6 期 決 算 公 告

株式会社JT西日本

## 貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,675,705</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>13,853,238</b>
現金及び預金	479,311	営業未払金	7,812,838
営業未収金	8,868,948	未払金	1,033,597
未渡クーポン	626,338	未払費用	1,414,822
棚卸資産	4,103	未払法人税等	43,213
営業前払金	1,201,231	未払消費税等	92,340
前払金	118,583	営業前受金	3,321,865
前払費用	67,037	預り金	131,480
繰延税金資産	543,190	前受収益	3,079
短期貸付金	8,693,214		
未収金	378	<b>固 定 負 債</b>	<b>967,509</b>
立替金	112,498	預り保証金	91,310
未収収益	14,570	退職給付引当金	859,276
貸倒引当金	△ 53,700	役員退職慰労引当金	13,010
		その他	3,913
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,492,594</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,820,747</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>285,285</b>	( 純 資 産 の 部 )	
建物・構築物	125,274	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,346,301</b>
器具備品	160,010	<b>資 本 金</b>	<b>450,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>118,062</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>350,000</b>
ソフトウェア	114,925	資本準備金	350,000
電話加入権	3,137	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,546,301</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,089,245</b>	利益準備金	18,685
投資有価証券	5,598	その他利益剰余金	6,527,616
長期貸付金	1,000	繰越利益剰余金	6,527,616
長期債権	13,358	(うち当期純利益)	(981,430)
長期前払費用	12,969	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>1,251</b>
繰延税金資産	324,953	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,251</b>
差入保証金	692,562		
その他	51,525	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,347,552</b>
貸倒引当金	△ 12,722	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>22,168,300</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>22,168,300</b>		

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法を適用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2～50年

器具備品 2～20年

#### 無形固定資産

定額法を適用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

#### 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

#### その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。